

■ 施策評価シート

施策番号	7-01-①	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	長寿・生きがい
		基本方針	いきいきとした高齢社会の実現
施策名	高齢者の生きがいがづくり・社会参加の促進		

施策の概要

生きがいや健康の保持増進にもつながることから、定年退職者等が就業やボランティア活動等への参加に結びつくよう、社会参加の機会拡充に努めます。

成果指標(単位)	いきいきとした社会生活の実現に満足している人の割合(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	26.0	26.2	26.4	26.6
実績値	25.8	23.1	25.0	—	—

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査「いきいきとした高齢社会の実現」に満足している市民の割合は、前年度より1.9ポイント増加したものの、目標値には届かなかった。  
 高齢者の社会参加の受け皿となる団体への支援や高齢者が集う場づくりなど、継続的な事業実施を行っているものの個人の趣向が多種多様化している中で、受け皿が限定されていることなどが要因として考えられる。

施策の達成度評価

高齢者の生きがい・健康保持等の推進や、高齢者の生きがいがづくり・仲間づくり・健康づくりを推進する老人クラブの活動や高齢者の技能を生かせる場であるシルバー人材センターの活動への支援を行うことにより、高齢者の社会参加の促進を図ることができた。

評価に基づいた令和2年度の取組についての考え方

高齢者の活動が持続的なものとなるよう引き続き支援に努めるとともに、高齢者が集い、憩い、活躍する場であるロクハ荘となごみの郷において、生きがいがづくりや社会参加を促進する事業展開を推進する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

--

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
ロクハ荘管理運営事業	長寿いきがい課	○	指定管理者と協議のうえ、高齢者の生きがいがづくり、仲間づくり、多世代交流を目的とした事業の実施を行い、利用者の満足度を高めることができた。
なごみの郷管理運営事業	長寿いきがい課	○	
シルバー人材センター運営・活動事業	商工観光労政課	○	(公社)草津市シルバー人材センターに登録されている高齢者において、延べ65,032人/年の高齢者が就労した。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
老人福祉法施行事務	長寿いきがい課
老人クラブ活動補助事業	長寿いきがい課
老人福祉推進事務	長寿いきがい課
ねりんピック出場選手激励金支給事業	長寿いきがい課
後期高齢者健康診査事業	保険年金課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	7-02-①	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	長寿・生きがい
		基本方針	あんしんできる高齢期の生活への支援
施策名	地域包括ケアシステムの推進		

**施策の概要**  
 高齢期の安心を支える地域づくりを推進するとともに、支援のニーズや制度の動向等を踏まえ、介護保険制度を軸として、在宅介護や生活支援のサービスを包括的に提供します。

成果指標(単位)	高齢期の生活への支援に満足している市民の割合(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	21.0	22.0	23.0	24.0
実績値	20.9	20.4	23.2	—	—

**成果指標実績に対するコメント**  
 高齢期の生活への支援に満足している市民の割合は、前年度より改善した。高齢化に伴い支援を必要とする高齢者が増大する中、市民、団体、介護サービス事業所や医療機関など、関係する様々な主体との協働により、支え合い、安心して暮らすことができる地域包括ケアシステムの構築に向け取り組んでおり、一定の成果があったと考えている。

**施策の達成度評価**  
 高齢者が医療や介護等の支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、各種サービスの実施や各学区において「学区の医療福祉を考える会議」を開催し地域づくりを進めるとともに、医療と介護の連携を推進するために相談窓口を設置し、関係者からの相談に対応した。

**評価に基づいた令和2年度の取組についての考え方**  
 各種高齢者サービスを提供するとともに、地域の医療福祉の関係機関や地域関係者、各種団体とのネットワークづくりを進め、専門職と地域がともに高齢者を包括的に見守り・支える地域包括ケアシステムの深化・推進体制の構築を図る。

**施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項**

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
高齢者総合相談・支援事業	地域保健課	○	高齢者の身近な相談窓口である地域包括支援センターにおいて、市民をはじめ、様々な関係機関や地域の活動団体等から延べ16,097件の相談を受けた。
権利擁護事業	長寿いきがい課	○	高齢者虐待通報が38件あり、処遇検討会議・全体評価会議を計16回実施するなど、虐待防止に向けた取組を行った。また、成年後見制度利用支援をNPO法人に委託し、必要な方への利用につないだ。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
老人福祉施設入所措置事業	長寿いきがい課
老人福祉施設入所判定事業	長寿いきがい課
シルバーほっとカード発行事業	長寿いきがい課
生活管理指導短期宿泊事業	長寿いきがい課
ふとんクリーンサービス事業	長寿いきがい課
日常生活用具給付事業	長寿いきがい課
すっきりさわやかサービス事業	長寿いきがい課
老人小規模住宅改造費補助事業	長寿いきがい課
福祉理髪サービス事業	長寿いきがい課
外出支援サービス事業	長寿いきがい課
長寿祝金等支給事業	長寿いきがい課
地域包括支援センター運営協議会運営事業	地域保健課
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	長寿いきがい課
地域ケア会議推進事業	長寿いきがい課
地域ケア会議推進事業	地域保健課
在宅医療・介護連携推進事業	長寿いきがい課
生活支援体制整備事業	長寿いきがい課
生活支援体制整備事業	地域保健課
高齢者成年後見制度利用支援事業(特別会計)	長寿いきがい課
地域自立生活支援事業	長寿いきがい課
緊急通報システム設置支援事業	長寿いきがい課
家族介護教室事業	長寿いきがい課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	7-02-②	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	長寿・生きがい
		基本方針	あんしんできる高齢期の生活への支援
施策名	認知症対策の推進		

施策の概要

認知症サポーターの養成等を通じて、認知症についての理解と支援の広がりをつくるとともに、医療機関・地域包括支援センター・サービス事業所・地域とのネットワークを強化することで、早期の支援体制の構築を図ります。

成果指標(単位)	高齢期の生活への支援に満足している市民の割合(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	21.0	22.0	23.0	24.0
実績値	20.9	20.4	23.2	—	—

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査「あんしんできる高齢期の生活への支援」に満足している市民の割合が目標値に達しており、前年度から改善された。認知症サポーターは1万3千人を超え、小学校での認知症サポーター養成講座を実施するなど、多世代への啓発を行うことで生活の支援につながる機運の醸成に効果があったと考えている。

施策の達成度評価

今までの取組を基盤としつつ、平成30年度に策定した草津市認知症施策アクション・プラン(第2期)に基づき、引き続き具体的な施策の推進に取り組む。

評価に基づいた令和2年度の取組についての考え方

草津市認知症施策アクション・プラン(第2期)に掲げる、認知症施策に関する基本的な理念や取組の方向性を軸に、関係者等の責務や役割など、認知症の人の意思や家族の思いが尊重され、市の特徴を活かした条例の制定を検討し、認知症施策の取組を市域全域に波及させる。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
認知症施策推進事業	長寿いきがい課	○	草津市認知症施策アクションプランに基づき、「認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進」、「認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進」に重点をおいた取組を実施した。
認知症総合支援事業	長寿いきがい課 地域保健課	○	地域包括支援センターの認知症地域支援推進員を中心に、認知症施策に取り組んだ。また、認知症初期集中支援チームの活動を通じて、支援が必要な方を早期に専門機関につなぐことができた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
高齢者成年後見制度利用支援事業(一般会計)	長寿いきがい課
徘徊高齢者探索システム利用助成事業	長寿いきがい課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	7-02-③	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	長寿・生きがい
		基本方針	あんしんできる高齢期の生活への支援
施策名	介護予防対策の推進		

**施策の概要**  
 要支援・要介護状態になることを予防し、誰もが元気でいきいきとした生活が送れるよう、介護予防の知識普及や地域での介護予防事業の展開等、介護予防の取組の充実に努めます。

成果指標(単位)	要介護および要支援認定率が全国平均を下回る(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	18.1	18.3	年度基準日毎の全国平均未満	
実績値	15.5	15.6	16.4	—	—

**成果指標実績に対するコメント**  
 要介護および要支援認定率は全国平均を下回り目標値を達成した。地域で自主的に介護予防に取り組む団体数は年々拡がりを見せており、引き続き、介護予防の知識普及や地域での介護予防事業の取組の充実に努める。

**施策の達成度評価**  
 地域で自主的に介護予防に取り組むことにより、運動機能の維持・改善ができており要介護・要支援状態に陥ることを未然に防止している。出前講座等による介護予防の普及啓発や、介護予防に取り組む団体への継続支援により、あらたに介護予防に取り組む人や団体が増えている。

**評価に基づいた令和2年度の取組についての考え方**  
 引き続き、出前講座等による介護予防の普及啓発や介護予防に取り組む団体への継続支援により、介護予防の取組の充実に努める。

**施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項**

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
介護予防普及啓発事業	長寿いきがい課	○	出前講座等による介護予防の普及啓発により、あらたに介護予防に取り組む人や団体が増えた。
地域介護予防活動支援事業	長寿いきがい課	○	職員の派遣や必要物品の貸与、サポーターの養成により、介護予防に取り組む団体への継続支援を実施することで、あらたに介護予防に取り組む人や団体が増えた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
介護予防訪問介護相当サービス事業	長寿いきがい課
生活支援型訪問サービス事業	長寿いきがい課
住民主体支援事業	長寿いきがい課
介護予防通所介護相当サービス事業	長寿いきがい課
活動型デイサービス事業	長寿いきがい課
短期集中予防サービス事業	長寿いきがい課
高齢者配食サービス事業	長寿いきがい課
介護予防ケアマネジメント事業	長寿いきがい課
一般介護予防事業評価事業	長寿いきがい課
審査支払事務	長寿いきがい課
高額介護予防サービス費相当事業	長寿いきがい課
高額医療合算介護予防サービス費相当事業	長寿いきがい課

成果達成度の表示について  
 ◎ 期待を超える成果があった  
 ○ 期待どおりの成果があった  
 △ 期待未満の成果であった  
 ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	7-02-④	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	長寿・生きがい
		基本方針	あんしんできる高齢期の生活への支援
施策名	介護サービスの充実		

施策の概要

要支援・要介護の状態にあっても、誰もがその人らしく豊かな高齢期を過ごすことができるよう、介護サービスの適正水準の維持・向上を図ります。

成果指標(単位)	介護保険サービスの標準給付費(千円)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	7,101,797	7,026,243	7,505,959	8,231,794
実績値	6,559,523	6,954,648	7,057,764	—	—

成果指標実績に対するコメント

平成29年度の標準給付費6,954,648千円と比較すると、平成30年度は7,057,764千円で約101.5%の実績となっており、草津あんしんいきいきプラン第7期計画の計画値である7,026,243千円に対しては約100.4%の実績となっている。これは、主たるサービスについて、計画と比して実績が大きくなっているため、介護サービス全体として計画より給付額が大きくなったことが要因と考える。

施策の達成度評価

高齢化の進展に伴い要支援・要介護認定者数の増加に応じて標準給付費が増大しており、介護サービスを必要とする人が基盤不足等によりサービスの利用を控えるような状況ではないと思われる。標準給付費は計画値を約0.4%上回ってはいるものの概ね適正な水準を維持している。

評価に基づいた令和2年度の取組についての考え方

平成30年度～令和2年度を計画期間とする草津あんしんいきいきプラン第7期計画に基づき、利用者が適正な介護保険サービスを受給できるように介護給付適正化事業に取り組むとともに、介護保険制度に沿った適切な事務処理を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

--

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
居宅介護サービス給付事業	介護保険課	○	給付実績ベースで前年度比約103.5%であるが、草津あんしんいきいきプランに第7期計画における給付見込みと比較すると、見込みより上回っているが概ね適正な給付が実施できたため。
施設介護サービス給付事業	介護保険課	○	給付実績ベースで前年度比約106%であるが、草津あんしんいきいきプラン第7期計画における給付見込みと比較すると、見込みより上回っているが、概ね適正な給付が実施できたため。
地域密着型介護サービス給付事業	介護保険課	○	給付実績ベースで前年度比約100.5%であるが、草津あんしんいきいきプラン第7期計画における給付見込みと比較すると、見込み内であり、給付全体で見ると概ね適正な給付が実施できたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
社会福祉法人助成事業	介護保険課
地域密着型サービス等推進費	介護保険課
訪問介護利用者負担軽減事業	介護保険課
特例居宅介護サービス給付事業	介護保険課
特例施設介護サービス給付事業	介護保険課
居宅介護福祉用具購入事業	介護保険課
居宅介護住宅改修事業	介護保険課
居宅介護サービス計画給付事業	介護保険課
特例居宅介護サービス計画給付事業	介護保険課
特例地域密着型介護サービス給付事業	介護保険課
介護予防サービス給付事業	介護保険課
特例介護予防サービス給付事業	介護保険課
介護予防福祉用具購入事業	介護保険課
介護予防住宅改修事業	介護保険課
介護予防サービス計画給付事業	介護保険課
特例介護予防サービス計画給付事業	介護保険課
地域密着型介護予防サービス給付事業	介護保険課
高額介護サービス事業	介護保険課
高額介護予防サービス事業	介護保険課
高額医療合算介護サービス事業	介護保険課
特定入所者介護サービス事業	介護保険課
特定入所者介護予防サービス事業	介護保険課
ナイトデイサービス給付事業	介護保険課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	7-02-⑤	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	長寿・生きがい
		基本方針	あんしんできる高齢期の生活への支援
施策名	介護保険制度の適正運用		

施策の概要

介護保険制度等の理解促進と利用支援、要介護認定、ケアマネジメント、事業者のサービス提供体制および介護報酬請求においてチェック体制を整備し、適正化の取組を進めます。

成果指標(単位)	介護保険料収納率(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	99.0	99.0	99.0	99.0
実績値	99.3	99.3	99.4	—	—

成果指標実績に対するコメント

平成30年度の介護保険料収納率は、目標値99.0%を達成しており、前年度に引き続き督促や催告等を含めた滞納対策等を行い適切な徴収業務を実施できた。

施策の達成度評価

介護保険料収納率については、目標値を達成している。要介護認定についても、不服申し立てによる審査差戻し等は発生せず、適正な運用を行うことができた。介護給付費の適正化の観点からは、ケアマネジャーに対するケアプラン点検の実施や住宅改修の事前確認、軽度者に対する福祉用具貸与のチェック等を通じて適切な介護サービスの利用促進を継続して行った。また、市内の地域密着型サービス事業所に対しては実地指導(9事業所)と、年に1回の集団指導により、適正な事業者のサービス提供体制や介護報酬請求に対する指導を行うことができた。

評価に基づいた令和2年度の取組みについての考え方

- ・介護保険料収納率については、本収納率が維持できるように滞納対策等の徴収業務に取り組む。
- ・要介護認定については、認定件数が増加する傾向にあるが、適正な認定調査水準および審査水準を維持することで、不服申し立てによる審査差戻し等が発生しないよう、適正な認定審査に努める。
- ・介護給付費の適正化については、引き続き、ケアプラン点検や住宅改修の事前承認、軽度者に対する福祉用具貸与のチェック等を実施して、適切な介護サービスの利用を促進する。
- ・市内事業者の指導等に関しては、平成30年度から居宅介護支援事業所の指定・指導の権限が県から市に移譲され、業務量が激増したことから、人員を増加し適正な組織体制を確保し、実地指導に加え集団指導による事業所間での情報共有を進めることで、事業者のサービス提供体制や介護報酬請求の適正化に努める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
介護保険制度啓発普及事業	介護保険課	○	介護保険制度に関するパンフレットを郵送・配布することで啓発に努めた。また、広報くさつや出前講座を利用して介護保険制度の啓発を実施した。
介護給付費等適正化事業	介護保険課	○	ケアマネジャーに対するケアプラン点検の実施により、介護給付費の適正化を推進した。また、市内地域密着型サービス事業所に対して実地指導および集団指導を行い、介護サービスの質の向上に寄与した。
介護認定事務	介護保険課	○	不服申し立てによる審査差戻しが0人であり、年間を通じて適正な介護認定認定事務を行った。



■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
介護保険事業計画推進事業	長寿いきがい課 介護保険課
介護保険制度運営事務	介護保険課
介護保険事務処理システム運営事業	介護保険課
国保連合会負担金事務	介護保険課
介護保険料賦課徴収事務	介護保険課
介護保険料管理回収事務	介護保険課
国保連合会点検・審査手数料事務	介護保険課
介護納付金事務	保険年金課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。